

平成26年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプト
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 工藤 正通
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	19,602	△12.2	4,388	830.9	4,303	843.7	2,498	—
25年12月期第1四半期	22,329	17.5	471	50.0	456	42.3	195	△45.0

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △2,234百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 378百万円 (△2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	84.77	83.94
25年12月期第1四半期	6.64	6.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	38,362	22,090	54.7	712.24
25年12月期	39,656	25,166	60.4	812.12

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 21,001百万円 25年12月期 23,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	23.50	23.50
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・25年12月期配当金の内訳 記念配当15円 普通配当8.5円
 ・26年12月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	67,000	△0.9	5,100	292.2	4,950	347.9	2,700	342.1	91.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	29,927,000 株	25年12月期	29,914,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	440,000 株	25年12月期	440,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	29,480,166 株	25年12月期1Q	29,436,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、引き続き検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが高い成長を遂げました。これらの結果、平成25年には9,381億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。（株式会社電通発表）

また、当社グループの注力分野でもあり積極投資を行っている動画広告やオムニチャンネル等の新分野についても市場成長が顕在化しつつあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は19,602百万円（前年同期間比12.2%減）となり、営業利益4,388百万円（前年同期間比830.9%増）、経常利益4,303百万円（前年同期間比843.7%増）、四半期純利益2,498百万円（前年同期間は195百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<広告・ソリューション事業>

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャンネルの開発販売を行っております。株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築及び中古物件情報のクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第1四半期連結会計期間より、動画配信プラットフォームを提供するスキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社、オムニチャンネルソリューションを提供する株式会社コネクトム（新規設立）、及び検索連動型広告を運用する株式会社サーチライブを連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結累計期間においては、ソウルドアウト株式会社、株式会社エスワンオーインタラクティブ、及び単体におけるアドネットワーク広告やアフィリエイト広告が好調に推移いたしました。また、オムニチャンネルに代表される当社オリジナル商品の開発・拡販に向け、引き続き積極投資を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は13,608百万円（前年同期間比32.4%減）、営業損失117百万円（前年同期間は436百万円の営業利益）となりました。

<データベース事業>

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDのXrostシリーズの追加開発投資を積極的に行った結果、ターゲティング広告市場拡大の影響もあり、業績が好調に推移いたしました。しかしながら、株式会社ホットリンクの連結除外の影響を埋めるには至らず、当事業の売上高は575百万円（前年同期間比22.0%減）、営業利益40百万円（前年同期間比61.7%減）と減収減益となりました。

<ソーシャル&コンシューマ事業>

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーが引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は588百万円（前年同期間比2.3%増）、営業利益29百万円（前年同期間は19百万円の営業損失）となりました。

<海外事業>

当事業においては、韓国のeMFORCE Inc.がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc.が米国展開及び情報収集、台湾のglocom, Inc.がインターネット広告の運用事業等を行っております。

当事業の売上高は349百万円(前年同期間比63.1%減)、営業損失46百万円(前年同期間は52百万円の営業損失)となりました。

<投資育成事業>

前第2四半期連結会計期間より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

当事業においては、単体において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規投資先への投資実行・継続開拓を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は4,654百万円、営業利益4,482百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,293百万円減少し、38,362百万円となりました。

これは主に「受取手形及び売掛金」が1,077百万円、「有価証券」が1,499百万円、「のれん」が2,203百万円、「投資有価証券」が525百万円増加したものの、「営業投資有価証券」が6,935百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,782百万円増加し、16,272百万円となりました。

これは主に「繰延税金負債(流動)」が2,964百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が760百万円、「未払法人税等」が1,142百万円、「その他(流動負債)」が683百万円、「長期借入金」が2,124百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,075百万円減少し、22,090百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が1,825百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が4,676百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想につきましては、平成26年1月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社及び新たに設立した株式会社コネクトムを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サーチライフは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

前第2四半期連結会計期間に当社にて投資育成事業を開始し、投資目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うことになったため、四半期連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に、また、四半期連結損益計算書上、当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

これにより、四半期連結貸借対照表の流動資産が2,206,704千円増加し、固定資産が同額減少しており、四半期連結損益計算書の売上高が4,654,759千円、売上原価、販売費及び一般管理費が172,184千円増加し、営業利益及び経常利益が4,482,574千円増加しております。

なお、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,494,000	11,733,381
受取手形及び売掛金	8,929,372	10,006,618
有価証券	1,999,461	3,499,321
営業投資有価証券	9,142,620	2,206,704
たな卸資産	71,852	35,711
繰延税金資産	69,029	47,774
その他	887,287	755,993
貸倒引当金	△162,753	△156,745
流動資産合計	32,430,870	28,128,759
固定資産		
有形固定資産	638,241	731,543
無形固定資産		
のれん	212,306	2,416,304
その他	1,019,419	1,298,075
無形固定資産合計	1,231,726	3,714,379
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635,776	4,161,208
その他	2,108,424	2,010,788
貸倒引当金	△388,772	△383,890
投資その他の資産合計	5,355,429	5,788,106
固定資産合計	7,225,397	10,234,029
資産合計	39,656,268	38,362,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,668,648	8,428,927
短期借入金	200,000	180,000
未払法人税等	681,528	1,824,391
繰延税金負債	3,142,150	178,053
賞与引当金	259,215	296,433
その他	1,946,981	2,630,319
流動負債合計	13,898,523	13,538,125
固定負債		
長期借入金	55,552	2,180,175
退職給付引当金	127,819	135,815
繰延税金負債	39,963	28,826
資産除去債務	127,815	131,143
その他	240,171	258,228
固定負債合計	591,322	2,734,189
負債合計	14,489,845	16,272,314

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,617,986	7,623,705
資本剰余金	7,712,346	7,718,060
利益剰余金	3,072,641	4,897,811
自己株式	△217,646	△217,646
株主資本合計	18,185,328	20,021,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417,587	740,901
為替換算調整勘定	333,517	238,848
その他の包括利益累計額合計	5,751,105	979,749
新株予約権	39,798	35,169
少数株主持分	1,190,189	1,053,624
純資産合計	25,166,422	22,090,474
負債純資産合計	39,656,268	38,362,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	22,329,841	19,602,088
売上原価	19,254,150	12,289,825
売上総利益	3,075,690	7,312,262
販売費及び一般管理費	2,604,272	2,924,008
営業利益	471,417	4,388,253
営業外収益		
受取利息	6,771	7,779
投資事業組合運用益	49,699	—
その他	12,999	12,261
営業外収益合計	69,470	20,040
営業外費用		
支払利息	3,792	3,123
持分法による投資損失	53,943	52,349
その他	27,084	48,842
営業外費用合計	84,821	104,315
経常利益	456,067	4,303,978
特別利益		
投資有価証券売却益	17,590	10,198
その他	31,126	1,876
特別利益合計	48,716	12,074
特別損失		
固定資産除却損	2,235	61,520
減損損失	23,026	11,140
投資有価証券評価損	1,969	—
その他	5,054	1,413
特別損失合計	32,286	74,073
税金等調整前四半期純利益	472,497	4,241,979
法人税、住民税及び事業税	156,320	1,694,108
法人税等調整額	67,200	8,446
法人税等合計	223,521	1,702,554
少数株主損益調整前四半期純利益	248,975	2,539,424
少数株主利益	53,525	40,454
四半期純利益	195,450	2,498,970

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,975	2,539,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,835	△4,676,686
為替換算調整勘定	15,640	△89,853
持分法適用会社に対する持分相当額	32,357	△6,889
その他の包括利益合計	129,833	△4,773,429
四半期包括利益	378,809	△2,234,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,386	△2,272,385
少数株主に係る四半期包括利益	59,422	38,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリ ューション 事業	データベー ス事業	ソーシャル &コンシュー マ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,134,822	677,313	568,991	948,714	22,329,841	—	22,329,841
セグメント間の内部売 上高又は振替高	52	61,361	6,600	—	68,014	△68,014	—
計	20,134,875	738,674	575,592	948,714	22,397,856	△68,014	22,329,841
セグメント利益又は損失 (△)	436,986	104,711	△19,430	△52,149	470,118	1,299	471,417

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,299千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リューション事業	データベ ース事業	ソーシャ ル&コン シューマ 事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,608,573	472,704	579,593	286,457	4,654,759	19,602,088	—	19,602,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103,161	9,200	63,294	—	175,655	△175,655	—
計	13,608,573	575,866	588,794	349,751	4,654,759	19,777,744	△175,655	19,602,088
セグメント利益又は損 失(△)	△117,557	40,081	29,920	△46,789	4,482,574	4,388,230	23	4,388,253

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額23千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、当社においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,012,184千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において210,777千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを実施いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

保有資産の有効活用による資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得内容

取得の方法	発行者による上場株式等の公開買付け
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	3,700,100株(上限)
取得する株式の総額	2,930,479千円(上限)
取得する期間	平成26年2月25日から平成26年4月30日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	3,700,000株
買付け価格	普通株式1株につき、792円
買付け等に要する資金	2,944,400千円
公開買付け期間	平成26年2月25日から平成26年3月25日まで
公開買付け開始公示日	平成26年2月25日
決済の開始日	平成26年4月16日

(4) 自己株式の公開買付けの結果

応募株券等の総数	3,732,500株
取得した株式の総数	3,700,000株
取得価額の総額	2,930,400千円
決済の開始日	平成26年4月16日